



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3425 号 2016.12.28 発行

精神障害者の強制入院など 1万2000件余再審査へ 埼玉

NHKニュース 2016年12月26日

重い精神障害がある患者の強制的な入院の継続が必要かどうかなどを審査する埼玉県審査会が、法律で定める要件を満たさない状態で審査をしていたケースが過去6年間で40回以上あったことがわかり、県は、この際に審査された合わせて1万2000件余りについて再審査を行うことにしています。

重い精神障害がある患者の強制的な入院を継続させる必要があるかどうかなどについては、県や政令指定都市に設置される精神医療審査会で審査が行われます。審査会は、厚生労働省が指定する精神保健指定医と弁護士、それに精神保健福祉士などの3つの分野の専門家からなる5人の委員で構成され、それぞれの分野ごとに1人以上が出席することが定められています。

ところが、埼玉県によりますと、平成23年度から先月までに開かれた264回の審査会のうち、44回について3つの分野の専門家がそろわない状態で開かれていたということです。県によりますと、分野にかかわらず委員が3人以上出席すれば開催要件を満たしていると、担当者が誤って認識していたということで、これらの際に審査された1万2165件について再審査を行うことにしています。

埼玉県は「不適切な手続きだった。法令順守を徹底し、適切に作業を進めたい」と話しています。一方、さいたま市でも14回の審査会で開催の要件を満たしていなかったということで、これらの際に審査された544件の再審査を進めることにしています。

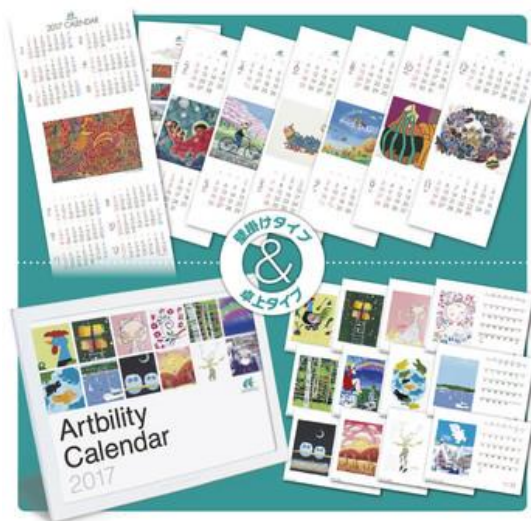
「アートビリティ」カレンダー発売 障害者作品、審査の上で経済支援

東京新聞 2016年12月27日

社会福祉法人東京コロニー（中野区）が運営する障害者アート専門デジタルライブラリー「アートビリティ」のカレンダーが発売中だ。

ライブラリーに登録された障害者アーティストの作品が使われている。壁掛けタイプは縦七百七十ミリ、横三百六ミリで、越前鳥の子和紙を使った。表紙含め八枚。卓上タイプは縦百五十三ミリ、横二百三ミリ。いずれも四色刷りで千円（送料別）。

アートビリティは、障害者アーティストの発掘・職能開発を目指し、一九八六年に前身が設立された。全国から作品を募り、審査に合格した作品を複写。著作権利用の契約を結



び、作品利用を仲介する。

フィルムライブラリーのような仕組みで、使用料がアーティストに支払われる。障害のあるアーティストが年を取っても、障害が重くなっても収入が得られる。年間約三百点以上が、冊子の表紙、リーフレット、ポスターなどとしてデビューしている。現在の登録は約二百人の約四千五百点。

東京コロニーの中島倫子さんは「作品の締め切りの設定や、商品化を求める事業者側との交渉も請け負います」と話す。

設立当初の名称は「障害者アートバンク」。中島さんは、「体のハンディを乗り越えて」という同情や称賛ではなく、作品の評価とアーティストの経済支援を目指し、「障害者」の文言を取り去り、アートビリティとしたという。

問い合わせ、申し込みは東京コロニー・アートビリティ（二十九日～一月四日は休み）
＝電03（5988）7155＝へ。

2016回顧・日本 歴史のページに刻まれる1年 読売新聞 2016年12月27日

後世の歴史の教科書に掲載されるような出来事が目立った。読売新聞の読者が選ぶ「日本10大ニュース」の今年の特徴と言えるだろう。

「天皇陛下、退位のご意向を示唆」（4位）は、社会全体の高齢化が進む中での象徴天皇の在り方について、国民が考えるきっかけとなった。

陛下は異例のビデオメッセージで、高齢による体力の低下から、「象徴の務めを果たしていくことが、難しくなるのではないかと案じています」と述べられた。

陛下の責任感の強さに感じ入った人も多いただろう。一方で、退位に否定的な声も少なくない。国会での審議は来年、本格化する。将来にわたる皇室の姿を見据えた冷静な議論が必要だ。

「オバマ米大統領が広島訪問」（5位）も、戦後史の重要な節目だった。唯一の原爆使用国の現職大統領が初めて被爆地で犠牲者を追悼した。「核兵器のない世界」を追求する重要性も訴えた。

オバマ氏が被爆者と抱擁を交わす姿は、かつて戦火を交えた日米両国の和解と同盟深化の象徴だった。安倍首相もハワイで真珠湾攻撃の犠牲者を慰霊する。トランプ氏の大統領就任後も、成熟した同盟関係を維持せねばならない。

読者投票の1位は「熊本地震、死者50人」だ。観測史上初めて、一連の地震活動で2度の震度7を記録した。想定外の事態に対処し得る防災対策を心がけたい。

リオデジャネイロ五輪で、日本は史上最多のメダル41個を獲得した（3位）。「銀」に輝いた陸上男子400メートルリレーのバトンパスなどが、世界を驚嘆させた。

4年後はいよいよ東京五輪だ。開催都市・東京都では、2代続けて知事が「政治とカネ」の問題で辞職に追い込まれた。

「都民ファースト」を掲げて新知事となった小池百合子氏は、大会経費の膨張に待ったをかけ、築地市場の移転延期も表明した（2位）。課題はなお山積する。真価を問われるのは、これからだ。

「オートファジー（細胞の自食作用）」の仕組みを解明した大隅良典・東京工業大栄誉教授にノーベル生理学・医学賞が授与された（6位）。自然科学分野で3年連続して日本人が受賞した。今後も基礎研究への支援は不可欠だ。

神奈川県相模原市の知的障害者施設で起きた入所者殺傷事件（8位）では、19人もの命が奪われた。犯罪史に残る凶悪事件だ。犯人の男が抱いたような障害者への差別意識を、社会から一掃したい。

「心の輪を広げる体験作文」と「障害者週間のポスター」の表彰式が22日、県庁で開かれ、入賞した小・中学生8人が表彰を受けた。障害に対する理解を深めてもらおうと、県と内閣府が共催しており、体験作文は平成元年度から、ポスターは同5年度から実施している。

表彰式では、県福祉保健政策局の山田成紀局長が「障害者とのふれあいをつづった作品が多く、優しい心や思いやりが伝わってきた。住みやすい和歌山県にするため、これからも協力をお願いしたい」と式辞。山田局長から入賞者一人ひとりに賞状と記念品が贈られた。体験作文の中学生部門で優秀作品賞を受賞した、和歌山大学附属中学校3年の寺坂太貴君（14）は、車いすテニスを通じて障害のある人と交流した体験や全盲のピアニスト・辻井伸行さんのCDを聴いて感動したことなどを作品の中で紹介。「座ったままプレーする車いすテニスは普段と感覚が違って難しく感じました。受賞できてすごくうれしいです」と話し、笑顔を見せた。

晴れの入賞者の皆さん

入賞したのは次の皆さん。

〔心の輪を広げる体験作文〕

【最優秀作品賞】

廣瀬瑠唯（橋本市立隅田小学校5年）▽下村大輝（県立古佐田丘中学校3年）

【優秀作品賞】西山桃羽（和歌山市立西和佐小学校3年）▽西浦智哉（橋本市立隅田小学校5年）▽寺坂太貴（和歌山大学附属中学校3年）▽大畑歩咲（同2年）

〔障害者週間のポスター〕

【優秀作品賞】井口さやか（有田川町立吉備中学校3年）▽木村元紀（同）



もみ殻の焼却熱でハウス栽培 見附の企業 循環型農業目指す

新潟日報 2016年12月26日

もみ殻の焼却熱で暖房したビニールハウスで水耕栽培するリーフレタス＝21日、見附市名木野町



見附市の電気工事業「あかりテック」が今秋から、もみ殻の焼却熱を利用したビ



ニールハウスで野菜の水耕栽培に取り組んでいる。焼却したもみ殻から有機肥料のくん炭も作り、販売する。コメ農家が処理に困っていたもみ殻を再利用することで、循環型農業のビジネスモデルを目指す。

テックは、同市名木野町にある農事組合法人見附南RCの精米施設の敷地内にハウスを設置。もみ殻を燃やす専用ストーブの排熱で暖房し、室内は冬場でも気温を12度前後に保つ。現在、リーフレタスや三ツ葉、チンゲンサイなど十数種類の葉物野菜を水耕栽培している。

野菜の出荷を先月スタート。同市今町1の道の駅パティオにいがたの直売所で、無農薬や衛生面の良さをPRし、販売している。買い物客から「えぐみが無く、おいしい」と評判で、売れ行きも順調という。

冬場を中心に生産し、初年度は月200～300袋（1袋50グラム）の出荷を見込む。

今後は回転率の高いリーフレタスと春菊を主に栽培していく。

400～600度のストーブでもみ殻を燃やすため有害物質が発生しにくく、煙や臭いもほとんど出さずにくん炭を作れるという。重油を燃料にしたハウス栽培に比べ、光熱費を6～7割削減できるとする。見附南RCから無償で提供してもらったもみ殻約22万リットルから、くん炭を年約7万リットル製造する予定だ。

障害者の自立支援で、働く場を提供することも目的の一つ。市内の障害者施設「まごころ学園」「みつけワークス」の2カ所に委託し、くん炭の袋詰めや梱包（こんぼう）作業に携わってもらっている。くん炭の販売はインターネットのほか、施設でも扱う（店頭価格20リットル370円から）。

テックは2年前から、発光ダイオード（LED）を照明に使った水耕栽培を研究してきた。今回の取り組みは、市や北越銀行、長岡技術科学大学と連携。7月に総務省の地域経済循環創造事業交付金の対象に選ばれた。

佐藤喜博社長（60）は「付加価値のある野菜販売やくん炭の大口販路を開拓し、収益性を高めたい。他分野の地域課題を解決するモデル事業として軌道に乗せたい」と話している。同社はハウスの見学を受け付ける。問い合わせは、0258（62）1272。

ギャンブル依存症対策「大幅遅れ」 精神科医警鐘、カジノ法施行

福井新聞 2016年12月27日

「ギャンブル依存症を予防する教育や仕組みが必要」と話す大森晶夫教授＝福井県永平寺町の県立大永平寺キャンパス

カジノを中心とする統合型リゾート施設（IR）整備推進法は26日、公布、施行され、国内で疑いがある人が約536万人との推計があるギャンブル依存症の対策が焦点になっている。依存症の回復支援施設「福井ARC（アーク）」（福井市）の理事長で精神科医の大森晶夫・福井県立大教授は「いったん依存症に陥ると回復しても完治はしない」と指摘、予防のための教育や規制を訴える。

2014年に厚生労働省の研究班が発表した推計では、ギャンブル依存症の疑いがある人が成人の約5%に上り、1～2%の海外に比べて非常に高い割合を示した。福井ARCでも当初の利用者はアルコールや薬物を上回った。

大森教授は「一般的にアルコール依存症が多いと思われているが、ギャンブル依存症の人は相当数いる。海外のカジノは特定の地域だけだが、日本の場合はパチンコなどが身近にある」と説明する。

世界的に取り入れられている米精神医学会の診断マニュアルでは、13年の改定で初めてギャンブル依存症がアルコールや薬物の依存症と同じ分類になった。「脳がギャンブルに関する刺激にだけ反応し、それ以外には関心がなくなったり、行動のブレーキが悪くなったりするという画像検査の研究もある。脳がアルコールや薬物の依存症と同じ状態になる証拠がだんだん出てきた」

ギャンブル依存症の場合、直接の健康被害がなく、本人や家族が病気と思にくい。一方で「200万円、300万円といった借金を平気でつくり、失業や経済的な破綻、家庭崩壊につながる。うつ状態や自殺にいたる場合も少なくない」など影響は大きい。

国は14年にアルコール健康障害対策基本法を施行し、薬物に対しても取り締まりや啓発を強化している。「ギャンブル依存症を診る医療機関は全国にもわずかで、回復プログラムを行う福井ARCのような施設も少ない。相談窓口すら知らない人がほとんど。潜在的な患者の多さに対して、国の取り組みは大幅に遅れている」と語る。

今後必要な対策として、アルコールや薬物と同様に教育現場での予防教育を挙げる。さらにカジノができた場合は、時間や金額などで依存症の疑いがある人の入場を制限したり、



過度なギャンブル性を規制したりする工夫を求める。公的な相談窓口の充実、民間施設や患者の自助グループへの援助を通し、「適切な治療、回復支援が受けられる仕組みをつくるべきだ」と強調した。

西予・野村学園50周年 カレンダー「どろんこのうた」よりすぐり7作品



愛媛新聞 2016年12月27日
創立50周年で、よりすぐりの作品を集めた「どろんこのうた」の2017年版カレンダーと記念誌を手掛けた野村学園の関係者

版画と詩作に長年取り組んできた障害者支援施設・障害児入所施設「野村学園」（愛媛県西予市野村町野村）が今年、創立50周年を迎えた。大きな節目を記念して、版画詩「どろんこのうた」の2017年版カレンダーはこれまでの約3000点の中から珠玉の7作品を掲載。記念誌も発行するなど半世紀の歩みをまと

めている。

学園は1966年に同市野村町阿下に開園し、88年に現在の野村ダム湖畔に移った。これまで知的障害者ら306人が入所。寮生活を送りながら学園内外の清掃などにも励んでいる。

詩教育として始まった「どろんこのうた」は、約45年前に詩や絵を粘土板に描いたのがきっかけ。版画詩のカレンダー製作は77年から行い、現在は年配者を中心に男女25人が一生懸命作業に取り組んでいる。

やまゆり園建て替え 献花の障害者グループ、地域移行推進など要望

東京新聞 2016年12月27日

四十六人が死傷した相模原市の県立知的障害者施設「津久井やまゆり園」の事件で、献花台の設置最終日となった二十六日、訪れた障害者や地元住民らから今後の同園のあり方を巡る意見や注文が聞かれた。

事件を風化させないよう追悼イベントを東京や兵庫などで開いている障害者のグループはこの日、やまゆり園を運営する「かながわ共同会」や家族会宛ての要望をまとめた書面を提出。単なる建て替えに終わるのではなく、地域移行の推進を盛った新しい計画を作ることや、恒久的な祈念碑の設置など四項目を求めた。

グループには、難病の脊髄性筋萎縮症のため車いすで暮らしながら事件後、犠牲となった十九人をしのぶ「十九の軌跡」という歌を作った、さいたま市の見形（みかた）信子さん（47）らが所属する。グループを代表して書面を手渡した双極性障害の吉田明彦さん（55）＝神戸市＝は「重度の障害がありながらも地域で生活している人はたくさんいる」と話した。

園近くに住む、やまゆり園元職員の太田顕さん（73）も献花に訪れた。建て替えについて取材に答え、「広島や長崎が平和を学ぶ場であるように、ここが福祉のあるべき姿を学べる場になるように整備してほしい」と望んだ。（井上靖史）

植松容疑者「生きていても仕方ない」はあまりに稚拙 日刊スポーツ 2016年12月27日 <2016プレイバック：神奈川津久井やまゆり園19人殺害事件>

相模原市の障がい者施設「津久井やまゆり園」で、19人が殺害され、27人が重軽傷

を負った事件から5カ月となった26日、手を合わせる人の絶えなかった施設前の献花台が撤去された。凄惨（せいさん）な犯行状況に加え、逮捕された植松聖容疑者（26＝鑑定留置中）が元職員で、「障がい者は生きていても意味がない」などの理不尽な主張をしていることも大きく報じられた。一方、匿名となった被害者の実情は見えにくい。知的障がい者の支援現場、専門家を訪ねた。【清水優、小松正明】

「意思疎通のできない人を刃物で刺した」「抹殺することが救済」。植松容疑者は供述でそう話した。なぜ障がい者支援の現場にこう考える職員がいたのか。

知的障がいのある児童から高齢者まで、静岡県や関東で幅広い支援を行う社会福祉法人愛誠会。静岡地区統括管理者は「福祉は倫理観の上にしか成り立たない。障がいがあってもその前に人間であることは揺るぎない。生きていることが大事。そこに議論の余地はない」と憤りを隠さない。

同法人の利用者が仕事をする「就労継続支援B型」では、重度の知的障がいのある人も含めた入所者らが、紅茶の缶作りや自動車などの部品作りを行う。瀬戸物の食器で丁寧な料理を提供し、一般客で連日満員だ。パン工房では地場産材料にこだわり、品質の高さで勝負する。仕事に励む利用者の懸命な姿を見ていると、植松容疑者の「障がい者は生きていても意味がない」との発言は、議論にならないほど稚拙に思える。

ある支援施設の職員も『障がいでから』ではなく『障がいだけ』と考え、利用者と一緒に挑戦することにやりがいを感じさせてもらっています」と話す。後輩の職員が悩みを抱えていないか目を配り、雑談を繰り返して相談に乗る。

「植松容疑者には、障がいのある人が活躍しているいろんな場所を見せてあげたかった。もしかしたら、考えが変わっていたかもしれない」。そんな思いも、ぬぐえずにいる。

福岡・障害者施設 1億円超の不正受給 運営者を処分へ 毎日新聞 2016年12月27日

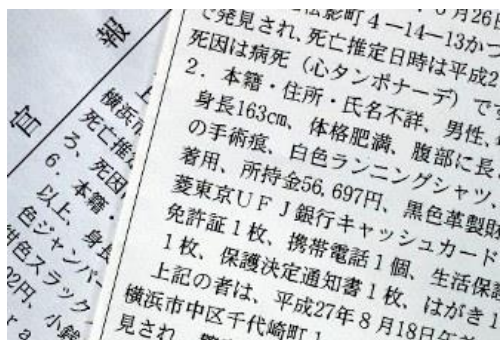
福岡市内で障害者通所施設を運営する法人が障害者総合支援法に基づく給付金計約1億数千円を不正に受給したとして、福岡市が27日にも運営者を行政処分する方針を固めた。関係者への取材で分かった。

関係者によると、法人は福岡市南区などで障害者施設を運営。複数の通所施設で、サービスを実施した日数を水増しするなどして不正に受給していたとみられる。福岡市は県警に相談しており、告訴も検討している。

障害者総合支援法では、利用者がサービス利用料のうち原則1割を負担。残りは国や県、自治体による公費負担で施設側に給付される。問題の法人はこの給付金を不正受給したとみられる。給付金には短期入所や生活介護などに対する「介護給付」、自立訓練や就労支援などへの「訓練等給付」などがある。【志村一也、吉川雄策】

身元不明遺体 推定氏名の57%は未公表

毎日新聞 2016年12月27日



官報に掲載された「行旅死亡人」の情報。免許証の名義が未掲載の人も

身分証所持でも 判断、自治体で差

1人暮らしの高齢者などが身元不明のまま孤独死した場合、死亡時の状況を官報などに載せて遺骨の引き取り手を待つが、推定される氏名の57%は未公表であることが分かった。身元を捜査する地元警察署と官報の掲載文を作る自治体に対応が任せられ国の統一基準がないため、所持していた運転免許証の名義すら載せないケースがある。

福祉問題に詳しい専門家は「高齢者が孤立する中、手がかりになる情報を伝えないのは問

題だ」と指摘している。

身元不明の遺体は、行き倒れと同じ「行旅（こうりょ）死亡人」として法令上扱われる。

所在地の市区町村は、その身体的特徴や所持品、発見状況など「本人の認識に必要な事項」を官報や役所の掲示場に公告（掲載）することが義務づけられている。

毎日新聞が今年に行旅死亡人計490件（12月26日時点）を調べたところ、居宅とみられる室内での発見や、国民健康保険証を所持などと掲載され身元が推定できる事例が68件あった。大半は高齢者とみられる。しかし、「〇〇方居室にて発見」「〇〇名義の預金通帳」などと、推定される氏名を掲載したのは29件42.6%にとどまり、39件57.4%は未掲載だった。

室内での発見で居住者名を載せなかった愛知県岡崎市など7市区は「遺体はおそらく居住者だと思いが警察の調査書に氏名が書かれていなかった」と回答。同様に未掲載の神奈川県平塚市など14市区町も「警察の調査書に従った」と答えた。

運転免許証や住民基本台帳カードの名義を未掲載とした埼玉県戸田市と東京都八王子市も「警察の調査書をそのまま写した」。

推定氏名を掲載した自治体の多くも「警察の調査書通り」と答えたが、新潟県燕市は「死亡場所の掲載が義務付けられているので『〇〇方にて発見』と（居住者名を）書いた」としている。

一方、大阪市や兵庫県加古川市などは警察から推定氏名を伝えられても未掲載。名古屋市や千葉県船橋市はマンション名や部屋番号も載せず、「オーナーや近隣住民を考慮した」と説明している。【山口知】

極力掲載すべきだ

警察庁刑事局の話 官報の記載は自治体の判断。ただ、実質的に各自治体は警察の調査書を参照して官報に記載している。調査書にどこまで踏み込んで推定氏名などを記入するかは各警察署の判断になる。身元の特定につながるなら極力掲載すべきだと考えており、そうした指導はしていく。

通達出していない

関係法令を所管する厚生労働省社会・援護局保護課の話 例えば身分を示すものがあっても別人のものなら官報に載せる意味はない。何を載せるかは自治体の判断。こちらから通達などを出したことはない。

国で対応統一を

福祉問題に詳しい水島宏明・上智大教授の話 超高齢化社会の中でこういう方々が急増し孤立していく社会を象徴するケースだと思う。人の生死に関する情報が伝わらず、きちんと申うことができる官報の仕組みになっていないのは問題。手掛かりがあるのなら、それを伝えるよう国として統一した対応をすべきだ。

行旅死亡人

主に行き倒れについて火葬などの手続きを定めた明治期成立の「行旅病人及び行旅死亡人取扱法」で規定され、旅行中に死亡し引き取り手のない者や、身元不明で引き取り手のない死亡者らのこと。遺体が発見されると、通常は警察が事件性の有無や身元を捜査した後、市区町村に引き渡され、役所の掲示場と官報または新聞に、死亡者の容貌や遺留品などを公告（掲載）する。2000年代初頭は年間1000人を超えていたが、近年は800～500人程度で推移している。

揺れる新生生前診断 認定施設外でも検査 手厚いカウンセリングや 家族で考える時間が必要

西日本新聞 2016年12月27日

妊婦の血液から胎児の染色体異常を調べる「新生生前診断」が揺れている。2013年4月に開始して以来、受診者が3万人を超える一方、必須のカウンセリングをせずに認定施設外で検査が行われていることが分かり、日本産科婦人科学会（日産婦）は今月、医師

3人を処分した。「命の選別」につながると懸念される検査だけに、それぞれの立場で慎重な対応が求められている。

産後ドゥーラの水戸川真由美さん（左）。出生前診断の相談にも応じている
胎児の病気や障害を調べる出生前診断には、さまざまな手法がある＝表。うち新出生前診断は、技術的には採血だけで高い精度の検査が可能だ。



このため、安易な人工中絶につながらないよう、日産婦は指針を設け、（１）日本医学会が認定した施設（現在78カ所）だけで行う（２）施設は妊婦や家族が検査の意義などを理解した上で意思決定できる「遺伝カウンセリング」を行う（３）出産時に35歳以上など妊婦に条件を求める一としている。

出生前診断の種類と特徴

種類	検査方法	検査に通じた時期	一般的な費用	精度	リスク
新出生前診断	血液採取	10週～	約20万円	確定診断に近い精度	なし
母体血清マーカー		15～18週	2～3万円	確率のみ	
超音波マーカー	エコーをあてる	11～13週	1～2万円		
絨毛検査	腹部に針を刺す	11～14週	10～20万円	確定診断	流産の可能性
羊水検査		15～18週	10～15万円		

婦に条件を求める一としている。

しかし都内の民間業者は9月、こうしたルールを無視し、英国の検査会社と提携して新出生前診断のあっせんを始めた。「国内価格の半額」「年齢制限なし」一。ホームページでは宣伝文句とともに「検査を受けたくても受けることができない妊婦が多くいる。違法性がない限り提供すべきだ」と主張する。検査のみでカウンセリングはない。

日本医師会や日産婦など5団体は先月、こうした認定外施設での検査中止を求める共同声明を出した。採血自体はどの医院でも容易にできるため、声明では産婦人科以外の医師にも指針を守るよう求めた。

新出生前診断は羊水検査や絨毛（じゅうもう）検査のように流産のリスクがなく検査できるとあって、妊婦とその家族の選択肢を増やした。それだけに、当事者たちは大きく揺れ動いている。

都内に住む女性（35）は7月、認定施設で新出生前診断を受けた。病院で案内されるまで検査の存在自体を知らず、高額な費用に「必要ない」と思った。だが、4歳上の夫が「高齢で経済的な問題もある。リスクがあるなら知りたい」と強く希望し、2度のカウンセリング後に検査を選んだ。

結果は、染色体異常の可能性は低いというものだった。女性は「カウンセリングを受けたことで、検査で分かる障害はほんの一部だということや、他の障害があって生まれてくる可能性も分かった。障害がある子を育てるということに、初めて夫婦で向き合えた」と話す。

埼玉県内に住む女性（37）は、不妊治療を経て待望の第2子を授かったばかり。先日、医師から検査の案内を受けて以来、仕事や家事が手に付かないほど悩んでいる。「もし病気があっても絶対に産む」。そう決めていたのに、夫は「将来、長女に負担がかかるのではないかと検査を主張。検査ができる期間は限られているが、結論は出ないまま日が過ぎていく。

日本ダウン症協会の理事を務める水戸川真由美さん（56）＝東京＝は、一般社団法人ドゥーラ協会が認定する産後ケアの専門家「産後ドゥーラ」として活動している。最近では産前から出生前診断に関する相談も受けるようになった。「夫婦2人で決めるには重い選択。遺伝カウンセリングだけでは不十分で、経験者による手厚い支援が必要」と実感する。

染色体異常が分かった妊婦と会い、ダウン症や障害のある子の子育て経験や産前産後のことを話す。妊娠の継続か中断か、どちらかを勧めることはない。「どうなるうとも、どんな命にも意味がある。私は子どもから大きく育ててもらい、たくさんのもので与えてもら

った」。相談者には、そんな思いを伝えている。

出生前診断を行うのは妊娠初期。「十分に考える時間もないまま選択を迫られる。妊娠前から検査についてきちんと知り、考える必要がある」と語る。

【ワードBOX】新出生前診断

血液検査のみで、13トリソミー、18トリソミー、ダウン症候群の染色体異常が高い精度で調べられる。臨床研究として導入されている。研究チームによると、開始から3年間で3万615人が受診。547人が陽性と判定され、その後の羊水検査で染色体異常が確定した417人のうち、94%にあたる394人が人工妊娠中絶を選択した。

<原発避難いじめ>寄り添う心 風化に危機感 河北新報 2016年12月27日



原発避難いじめを巡り、教育現場の改革の必要性を語る義家氏

東京電力福島第1原発事故で福島県から自主避難した児童生徒へのいじめが横浜市などで明らかになった問題を巡り、義家弘介文部科学副大臣は26日、河北新報社のインタビューに答えた。いじめ防止対策推進法の運用面に課題があったとの認識を示し、教育現場の改革に取り組む覚悟を強調した。(聞き手は東京支社・片山佐和子)

—横浜市や新潟市でのいじめ発覚を受け、現地で指導、助言をした。

「東日本大震災から5年9カ月がたち、古里を離れざるを得なかった人々へ寄り添う気持ちが風化していると危機感を覚えた。避難者への偏見や無理解の影響もある。子どもは大人の考え方を敏感に悟る。震災前とは別の居住地の学校に通う福島県の子どもは1万2000人以上。古里に帰れない事情を理解すべきだ」

—横浜では学校や市教委の対応の遅れが問題視された。いじめ防止対策推進法は機能しなかった。

◇原発避難者いじめの経緯

- 11月9日 原発事故で福島県から横浜市へ自主避難後、不登校となった中1男子について、横浜市教委の第三者委員会が2011年8月の避難直後から同級生によるいじめがあったと認定する報告書をまとめたことが発覚。第三者委は学校側の対応を「教育の放棄」と批判。
- 15日 横浜市の男子生徒が自主避難直後から名前に「菌」を付けられ「ばい菌扱いされ、つらかった」とつづった手記を公表。
- 12月2日 原発事故で福島県から新潟市に自主避難した小4男子が、担任の40代男性教諭から名前に「菌」を付けて呼ばれ、不登校になったことが判明。
- 15日 原発事故で福島県からの避難者が国と東電に損害賠償を求めた横浜地裁の訴訟で、弁護団の調査に原告8世帯が通学先で子どもがいじめられた経験があると回答。
- 16日 文科省が東日本大震災の被災児童生徒へのいじめの有無を調べるよう全国の学校に通知。
- 20日 政府が閣議決定した「原子力災害からの福島復興の加速のための基本方針」に避難児童生徒への差別や偏見を防ぐ対策、心のケアの取り組みを明記。

「問題は運用だ。いじめが起きた時に対応するシステムが形式的で、明らかに機能しなかった。法が定める『重大事態』だという意識も低かった」

「小学校高学年で多額の金品のやりとりがあり、常識の範囲を超えていた。不登校を余儀なくされ、命(自死)について考えるほど子どもが追い詰められた。教育が介入して事実を明らかにすべきなのに、警察が不受理だったとして問題を矮小(わいしょう)化した」

—推進法施行から3年が経過し、見直しが進む。

「横浜では学校と教育事務所、市教委の情報共有などガバナンス(組織統治)にも問題があった。重大事

態が起きた時に対応するプロセスを、法の原点に戻って整理する必要がある」

ー改革への覚悟は。

「東北福祉大の特任准教授（2007年4月～12年12月）を務めた。古里が被災した教え子も多く、心を痛めている。避難者に対する排他的な風潮は社会全体で変えないといけない」

「今朝、地元（神奈川県）で街頭演説中、福島から避難した男性に声を掛けられた。涙ながらに『子どもたちを守ってほしい』と言われ、大人も不安の中にあるのだと感じた」

【いじめ防止対策推進法】大津市で2011年に起きた中2男子のいじめ自殺をきっかけに制定され、13年9月施行。被害者が心身の苦痛を感じているものをいじめと定義。定期的な調査や相談窓口の設置、早期発見、防止措置を学校にも求めた。自殺や不登校など深刻ないじめ被害が疑われる「重大事態」では学校や教委による調査と被害者側への情報提供を義務付けた。

常総市内ロケが1300作品達成 映画「バケツと僕！」出演者らに記念品

産経新聞 2016年12月27日

常総市内で撮影が行われた映画やドラマなどが、同市大生郷町の青少年の家でロケが行われた映画「バケツと僕！」で1300作品を達成した。

市によると、市内で撮影された最初の作品は昭和14年の長塚節原作の映画「土」。フィルムコミッション（FC）設置から10周年となる平成25年には、ロケ地となった映画やドラマが1000作品に達したという。

1300作品目となる「バケツと僕！」は、児童養護施設に勤めることになった弱気な青年と、軽度の知的障害を持つ少年との関わりや友情を描いた映画。

市は、この作品の撮影が始まった今日6日、この映画の出演者らに市内に本社がある菓子メーカーのスナック菓子などの記念品を贈った。

FC推進室がある市商工観光課の土井義行課長は、ロケの誘致について「経済効果が期待できる事業。これからも大切にやっていきたい」と話した。

SMAP「オンリーワンとして夢与えて」菅官房長官 朝日新聞 2016年12月27日

（アイドルグループ「SMAP」が年内で解散することについて）国民的なアイドルグループとして今日まで長きにわたって続いて、また多くのヒット曲を生み出すとともに、テレビの中では大きな存在だったと思う。解散することについては、寂しい方もたくさんいらっしゃると思いますし、極めて残念だと思う。

特にSMAPの皆さんは、グループとしてだけでなく、メンバー一人一人の方が個性あふれた才能を発揮し、ソロ、俳優、司会だとかいろんな分野で活躍をされていますけど、今後はこうした経験を生かしながら、それぞれの道をしっかり歩んで、特別なオンリーワンとして、これからファンの皆さんに夢と希望を与えていただけるように活躍をしていただきたい。

またいつの日か一緒になって、テレビで活躍することをファンの皆さんは期待をしていると思う。（記者会見で）

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行